

平成 29 年度西原町水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成 29 年度西原町水道事業会計決算
- 2 審査期間 平成 30 年 6 月 25 日、6 月 26 日、6 月 27 日（3 日間）
- 3 審査の基本方針

審査に付された水道事業会計については地方公営企業法、同施行令及び同施行規則の規定に従い決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び剰余金計算書(利益剰余金及び資本剰余金)が適正に表示されているかどうか、また事業の運営に当たっては地方公営企業法第 3 条の規定の趣旨に従い、常に効率的な運営と公共性の確保に留意されているかどうか重点をおいて審査した。

第 2 審査の結果

1 決算書表

決算報告書等は関係法令の諸規定に基づいて作成されており、収益及び費用の額、資産及び負債の額、利益剰余金、資本剰余金の額は正確であり、当該水道事業の損益、資産、負債及び資本の状況を正しく示しており、適正であると認められた。

2 事業の実績

(1) 給水人口、配水量等の状況

本年度末の行政人口は 34,948 人、給水人口は 34,940 人でともに前年度の 100.05%に増加している。

給水世帯数は 14,068 世帯で前年度の 101.79%となり、給水人口の増加率より 1.7ポイントの増加になっている。

なお、給水 1 世帯当りの人口は 2.48 人で前年度の 98.0%に減少している。

給水栓数は 9,916 件で前年度の 102.4%に増加している。

配水量は 4,217,203 m³で前年度の 99.6%に減少している。

人口、配水量等の状況表

区分	人口、配水量等	人数等	前年度比
30年3月現在	行政人口	34,948人	100.05%
30年3月現在	給水人口	34,940人	100.05%
30年3月現在	給水世帯数	14,068件	101.79%
30年3月現在	給水1世帯人口	2.48人	98.0%
30年3月現在	給水栓数	9,916栓	102.4%
29年度	配水量	4,217,203 ^m ³	99.6%
29年度	有収水量	3,971,421 ^m ³	100.1%

(2) 配水量、有収水量及び有収率の状況

配水量は4,217,203^m³で前年度より15,624^m³減少し、有収水量は3,971,421^m³で前年度より5,827^m³増加した。その結果、有収率94.17%で前年度の93.69%より0.48ポイント増加している。

これは、配水管布設工事により漏水箇所の解消が図られたことが主な理由である。

配水量等の状況表

(単位：^m³・%)

区分	29年度	28年度	増減量
配水量	4,217,203	4,232,827	△15,624
有収水量	3,971,421	3,965,594	5,827
有収率	94.17	93.69	0.48ポイント

(3) 用途別使用水量の状況

用途別使用水量は、次のとおりになっている。

① 家庭用

家庭用の使用水量は2,714,720 m³で前年度の100.68%に増加しており、構成比は68.35%で前年度68.00%より微増となっている。これは、住宅の建築により、給水世帯数が増加したことによるものである。

② 営業用

営業用の使用水量は896,844 m³で前年度の99.15%に減少している。構成比は22.58%で前年度22.81%より減少している。

③ 団体用

団体用の使用水量は359,718 m³で前年度の98.77%に減少している。構成比は9.06%で前年度の9.18%より減少している。

大口需要者である琉球大学の使用水量は222,036 m³で前年度の使用水量の95.12%に減少している。これは、節水対策や水道設備の更新等によるものと考えられる。

用途別使用水量表

(単位：m³・%)

用途別	29年度	構成比	28年度	構成比	対前年度比	
家庭用	2,714,720	68.35	2,696,428	68.00	100.68	
営業用	896,844	22.58	904,534	22.81	99.15	
団体用	琉球大学	222,036	5.59	233,429	5.89	95.12
	その他	137,682	3.47	130,759	3.30	105.29
	計	359,718	9.06	364,188	9.18	98.77
臨時用	139	0.01	444	0.01	—	
合計	3,971,421	100.0	3,965,594	100.0	100.15	

3 経営成績

本年度の経営成績を2期比較損益計算書により前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 営業収益

営業収益は790,568千円となり、前年度の788,958千円より1,610千円増加している。

(2) 営業費用及び営業外費用

営業費用は740,590千円で前年度より19,904千円減少している。

営業費用では、受水費は前年度より1,597千円減少しており、配水及び給水費は前年度より25,410千円減少している。総係費は前年度より2,295千円減少している。営業費用のうち主なものを掲げる。

① 配水及び給水費

委託料は19,088千円で前年度(38,798千円)より19,710千円減少している。これは、当初予定していた業務が執行されなかったためである。

(【表6】収益費用明細書前期比較参照)

② 総係費

給料が41,677千円で前年度(42,476千円)より799千円減少し、手当が27,450千円で前年度(29,671千円)より2,221千円減少している。

(【表6】収益費用明細書前期比較参照)

(3) 利益

営業利益は、49,978千円となり前年度より21,514千円増加している。これは、営業費用が縮減となったため、結果として営業利益が増加したものである。

2 期比較損益計算書

(単位：千円)

科目	29 年度		28 年度		対前年度増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
営業収益	790,568	100.0	788,958	100.0	1,610
給水収益	771,757	97.6	770,866	97.7	891
その他営業収益	18,811	2.4	18,092	2.3	719
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0
営業費用	740,590	93.7	760,494	96.4	△19,904
受水費	431,167	54.5	432,764	54.9	△1,597
配水及び給水費	65,862	8.3	91,273	11.6	△25,411
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0
総係費	111,418	14.1	113,713	14.4	△2,295
減価償却費	118,568	15.0	120,279	15.2	△1,711
資産減耗費	13,575	1.7	2,465	0.3	11,110
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0
営業利益	49,978	6.3	28,464	3.6	21,514
営業外収益	50,440	6.4	50,576	6.4	△136
受取利息	161	0.0	163	0.0	△2
長期前受金戻入	48,423	6.1	50,253	6.4	△1,830
雑収益	1,856	0.2	160	0.0	1,696
営業外費用	10,718	1.4	14,387	1.8	△3,669
支払利息	8,967	1.1	10,665	1.4	△1,698
雑支出	1,751	0.2	3,722	0.5	△1,971
経常利益	89,700	11.3	64,652	8.2	25,048
特別利益	48	0.0	0	0.0	48
特別損失	259	0.0	156	0.0	103
過年度損益修正損	70	0.0	156	0.0	△86
その他特別損失	189	0.0	0	0.0	189
当年度純利益	89,489	11.3	64,496	8.2	24,993
前年度繰越利益剰余金	50,387	6.4	35,890	4.5	14,497
その他未処分利益剰余金変動額	36,746		37,674		△928
当年度未処分利益剰余金	176,622		138,061		38,561

参考 有収水量 1 m³当り収益及び費用の状況表

(単位：円)

1 m ³ 当り単価	29年度	28年度	増減額
供給単価 ①	194.33	194.39	△0.06
給水原価 ②	176.99	182.73	△5.74
給水利益①－②	17.34	11.66	5.68

※ 供給単価＝給水収益÷有収水量

※ 給水原価＝（経常費用－受託工事費）÷有収水量

(4) 給水収益の用途別比較

3期比較給水収益内訳表（税込）

(単位：千円)

年度	家庭用	団体用	営業用	臨時用	合計
29年度	492,251	95,043	246,034	79	833,407
28年度	488,180	96,429	247,622	251	832,482
27年度	489,102	97,411	244,989	243	831,745

給水収益を用途別に過去3年間の推移で把握した表が上記である。

家庭用については前年度まで横ばいで推移していたが本年度は微増となっている。

団体用については減少傾向にあり、営業用については前年度増加したものの本年度は減少した。

全体として前々年度まで減少傾向となっていたが、前年度から微増となっている。

4 財務分析の状況

本年度の主な財務分析結果は次のとおりになっている。

① 職員一人当りの給水人口 ・ ・ ・ ・ ・ (給水人口 ÷ 職員数)
 $34,940 \text{ 人} / 10 \text{ 人} = 3,494 \text{ 人/人}$

② 職員一人当たり営業収益 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 職員数)
 $790,568 \text{ 千円} / 10 \text{ 人} = 79,057 \text{ 千円/人}$

③ 流動比率 ・ ・ ・ ・ ・ (流動資産 ÷ 流動負債) × 100
 $(1,829,547 \text{ 千円} / 138,579 \text{ 千円}) \times 100 = 1,320\%$

④ 営業収支比率 ・ ・ ・ ・ ・ (営業収益 ÷ 営業費用) × 100
 $(790,568 \text{ 千円} / 740,590 \text{ 千円}) \times 100 = 106.75\%$

営業収益は前年度より1,610千円増加したが、営業費用が前年度より19,904千円減少したため、営業収支比率は前年度(103.74%)より上昇している。

※受託工事は計算式から除かれるが、受託工事収益及び受託工事費用はない。

⑤ 減価償却率 ・ ・ ・ ・ ・ $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}}$

有形固定資産が減少したことから、前年度(5.68%)より上昇して5.73%となっている。

分析項目	29年度	28年度	27年度
職員一人当り給水人口	3,494人	3,492人	3,500人
職員一人当り営業収益	79,057千円	78,896千円	79,006千円
流動比率	1,320%	1,107%	1,293%
営業収支比率	106.75%	103.74%	104.42%
減価償却率	5.73%	5.68%	5.54%

参考計表

【表 1】 給水人口等の状況

(単位：千円・%)

年度	行政人口	給水人口	前年度比	給水世帯数	前年度比	給水一世帯人口
29	34,948	34,940	100.1	14,068	101.8	2.48
28	34,930	34,922	99.8	13,821	100.8	2.53
27	35,009	35,001	100.2	13,718	100.7	2.55

【表 2】 営業収益等の状況

(単位：千円・%)

年度	営業収益	前年度比	左の内 給水収益	前年度比	供給単価(円)	給水原価(円)
29	790,568	100.2	771,757	100.1	194.33	176.99
28	788,958	99.9	770,866	100.1	194.39	182.73
27	790,065	98.9	770,180	99.6	194.20	181.21

【表 3】 配水量等の状況

(単位：m³・%)

年度	配水量	前年度比	一日平均配水量	有収水量	前年度比	有収率
29	4,217,203	99.6	11,554	3,971,421	100.1	94.17
28	4,232,827	99.4	11,597	3,965,594	100.0	93.69
27	4,256,240	102.0	11,661	3,965,913	99.8	93.18

※ 有収率＝有収水量÷配水量

【表 4】 有収水量の用途使用状況

(単位：m³・%)

用途	家庭用		営業用		団体用		臨時
	数量	前年度比	数量	前年度比	数量	前年度比	
29	2,714,720	100.7	896,844	99.1	359,718	98.8	139
28	2,696,428	99.8	904,534	101.0	364,188	98.8	444
27	2,701,254	100.4	895,621	97.8	368,609	100.7	429

【表5】 貸借対照表前期比較

(単位 円)

科 目	29年度	28年度	前年差額
	金額	金額	金額
土地	172,677,173	167,121,210	5,555,963
建物	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
構築物	4,254,766,962	4,212,482,977	42,283,985
減価償却累計額	△2,403,973,139	△ 2,335,968,269	△ 68,004,870
機械及び装置	323,810,132	320,411,782	3,398,350
減価償却累計額	△227,836,348	△ 204,748,207	△23,088,141
車両運搬具	8,458,850	8,458,850	0
減価償却累計額	△7,127,734	△ 6,556,090	△ 571,644
工具器具及び備品	10,515,710	10,215,710	300,000
減価償却累計額	△8,606,715	△ 7,925,089	△681,626
建設仮勘定	23,779,260	19,250,000	4,529,260
有形固定資産合計	2,146,464,151	2,182,742,874	△36,278,723
電話加入権	1,710,300	1,710,300	0
現金預金	1,151,377,770	1,091,637,607	59,740,163
未収金	78,244,508	84,076,896	△5,832,388
未収貸倒引当金	△276,436	△ 132,711	△143,725
貯蔵品	201,450	231,560	△30,110
短期貸付金	600,000,000	600,000,000	0
流動資産合計	1,829,547,292	1,775,813,352	53,733,940
資産合計	3,977,721,743	3,960,266,526	17,455,217
企業債	172,484,507	206,269,260	△ 33,784,753
修繕引当金	117,142,941	117,142,941	0
固定負債合計	289,627,448	323,412,201	△ 33,784,753
企業債 (1年以内返済)	33,784,753	36,746,214	△ 2,961,461
未払金	87,228,374	107,610,237	△20,381,863
賞与引当金	5,484,513	5,181,166	303,347
法定福利費引当金	1,067,577	1,020,414	47,163
預り金	11,014,062	9,834,417	1,179,645
流動負債合計	138,579,279	160,392,448	△21,813,169
長期前受金	1,985,691,909	1,957,893,080	27,798,829
長期前受金収益化累計	△1,149,189,574	△ 1,102,956,567	△46,233,007
繰延収益	836,502,335	854,936,513	△ 18,434,178
負債合計	1,264,709,062	1,338,741,162	△ 74,032,100

資本金			
自己資本金			
固有資本金	7,349,280	7,349,280	0
繰入資本金	85,067,796	83,069,796	1,998,000
組入資本金	1,513,082,644	1,475,408,199	37,674,445
自己資本金合計	1,605,499,720	1,565,827,275	39,672,445
借入資本金	0	0	0
企業債	0	0	0
資本金合計	1,605,499,720	1,565,827,275	39,672,445
剰余金			
資本剰余金			
受贈財産評価額	36,359,311	36,359,311	0
国庫補助金	347,530,120	347,530,120	0
工事負担金	20,632,975	20,632,975	0
資本剰余金合計	404,522,406	404,522,406	0
利益剰余金			
減債積立金	206,269,260	243,015,474	△ 36,746,214
建設改良積立金	320,099,000	270,099,000	50,000,000
未処分利益剰余金	176,622,295	138,061,209	38,561,086
利益剰余金合計	702,990,555	651,175,683	51,814,872
剰余金合計	1,107,512,961	1,055,698,089	51,814,872
資本合計	2,713,012,681	2,621,525,364	91,487,317
負債資本合計	3,977,721,743	3,960,266,526	17,455,217

【表6】 収益費用明細書前期比較

(単位：円)

節	29年度	28年度	前年度増減
水道使用料	771,757,106	770,866,312	890,794
他会計負担金	6,820,741	3,252,000	3,568,741
手数料	1,275,997	1,429,300	△153,303
加入金	6,655,472	9,791,100	△3,135,628
受託業務収益	4,058,882	3,619,167	439,715
預金利息	160,701	162,802	△2,101
長期前受金戻入	48,422,709	50,252,627	△1,829,918
その他雑収益	1,856,481	160,365	1,696,116
特別利益	48,075	0	48,075
① 収益合計	841,056,164	839,533,673	1,522,491

受水費	431,166,837	432,764,233	△1,597,396
賃金	0	0	0
被服費	0	20,306	△20,306
備消耗品費	723,581	882,576	△158,995
通信運搬費	1,689,515	1,691,613	△2,098
委託料	19,087,714	38,797,898	△19,710,184
賃借料	96,800	267,520	△170,720
修繕費	30,009,183	36,010,834	△6,001,651
路面復旧費	995,514	1,789,831	△794,317
動力費	13,155,544	11,714,337	1,441,207
薬品費	97,400	85,600	11,800
材料費	7,260	12,100	△4,840
配水及び給水費	65,862,511	91,272,615	△25,410,104
報酬	1,659,600	1,066,024	593,576
給料	41,677,236	42,475,524	△798,288
手当	27,450,169	29,670,554	△2,220,385
賞与引当金繰入額	5,484,513	5,181,166	303,347
賃金	1,562,760	1,952,520	△389,760
法定福利費	13,153,081	13,776,465	△623,384
法定福利引当金繰入額	1,067,577	1,020,414	47,163
旅費	31,058	77,408	△46,350
備品消耗品費	1,039,717	912,804	126,913
燃料費	353,353	324,348	29,005

光熱水費	0	0	0
印刷製本費	827,800	1,328,000	△500,200
通信運搬費	1,760,537	1,440,051	320,486
委託料	9,969,652	9,164,440	805,212
手数料	1,608,151	1,485,983	122,168
賃借料	2,345,685	2,357,685	△12,000
修繕費	255,424	196,050	59,374
研修費	0	5,648	△5,648
食糧費	7,307	192,702	△185,395
会費負担金	436,751	395,161	41,590
保険料	442,290	430,490	11,800
使用料	14,931	13,061	1,870
諸税	71,800	59,100	12,700
雑費	0	54,714	△54,714
貸倒引当金繰入額	199,133	132,711	66,422
総係費	111,418,525	113,713,023	△2,294,498
減価償却費	118,567,774	120,279,416	△1,711,642
固定資産除却費等	13,556,625	2,465,053	11,091,572
たな卸資産減耗費	18,000	0	18,000
企業債利息	8,967,224	10,664,519	△1,697,295
雑支出	1,750,677	3,722,389	△1,971,712
過年度損益修正損	69,874	155,983	△86,109
その他特別損失	188,800	0	188,800
② 費用合計	751,566,847	775,037,231	△23,470,384

当期純利益①－②	89,489,317	64,496,442	24,992,875
----------	-------------------	-------------------	-------------------

※注1. 文中及び各表の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。

※注2. 構成比率は、合計が100となるように調整した。

意見

【決算の状況】

本年度の経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は1,610千円増加しており、他方、営業費用は19,904千円減少し、営業利益は21,514千円増加している。

営業外費用の支払利息及び雑支出等で3,669千円減少したこともあって、総収益は841,056千円、前年度比0.18%の増、総費用は751,567千円、前年度比3.03%の減となって89,489千円の純利益を計上し、繰越利益剰余金等を合わせた当年度未処分利益剰余金は、176,622千円となっている。

これは、修繕費、委託料及び人件費などの営業費用が減少したこと、また企業債の償還が進み金利負担が軽減したこと等によるものである。

決算の状況から、水道事業は前年度に引き続き安定的な経営が行われていると言える。

【むすび】

平成29年度の水道事業の予算執行、経営、財務状況等について審査した結果、経営状況は良好で、財務状況においても、流動性、安全性が確保されている。

しかしながら、給水人口ないし給水戸数がやや増加し、給水栓数が増加しているにも関わらず、給水量はここ数年減少を続けている。

近年、水需要者の節水及びコスト削減意識の定着に加え、節水型機器（節水型洗濯機、節水型水洗トイレ等）の普及、単身世帯の増加などの社会状況の変化により、今後の水需要の増加は見込めない。

加えて、順次老朽化する施設や管路の更新、災害時の対策や耐震化への対応に多額の資金が必要となることを見込まれる。引き続きコスト削減と経営基盤の強化に取り組んでいただきたい。

当年度の水道料の未収金に係る収入率は、99.4%とここ数年高率を維持している。これは日常業務における職員の徴収努力に加え、口座振替徴収の割合が増加していることによるところが大きいものと思われる。この高い収納率を今後とも維持向上されることを要望する。

水道事業は、町民生活や社会・経済活動に欠くことのできないサービスであるため、自らの損益・資産等を的確に把握し、徹底した効率化、経営健全化を図り、「安全・安心な水の安定供給」に取り組まれない。

なお、決算審査で次の指摘事項があり、工事契約書等の作成や事業実施関係書類の作成については適正処理に留意されたい。

指摘事項

- 1 文書中「日付」が漏れている。(1件)

- 2 完了届中課長の決裁漏れがある。(1件)
- 3 契約書中、相手方記載の文書に日付漏れが数件ある。
- 4 決算報告書中(17ページ、3,542,400円)は、変更後の契約金額(3,931,200円)にすべきである。